

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社アイレップ

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 紺野 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	27,834,884	27,988,098	53,615,044
経常利益 (千円)	445,217	354,102	509,522
四半期(当期)純利益 (千円)	261,075	192,764	314,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,326	233,938	325,814
純資産額 (千円)	3,865,778	4,183,000	3,940,774
総資産額 (千円)	12,977,348	13,650,504	12,501,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.53	7.02	11.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.41	6.96	11.34
自己資本比率 (%)	28.7	29.3	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,466	△329,097	131,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,471	△311,160	△365,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,154	△41,373	△39,608
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,606,362	2,666,964	3,330,162

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.08	7.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、ベトナムにおける事業基盤の構築を進め、目標とするグローバルサーチファームへの成長を目指すべく、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATIONへ出資いたしました。

これにより、当社グループは、当社（株式会社アイレップ）、親会社2社、子会社9社、関連会社1社により構成されることとなりました。

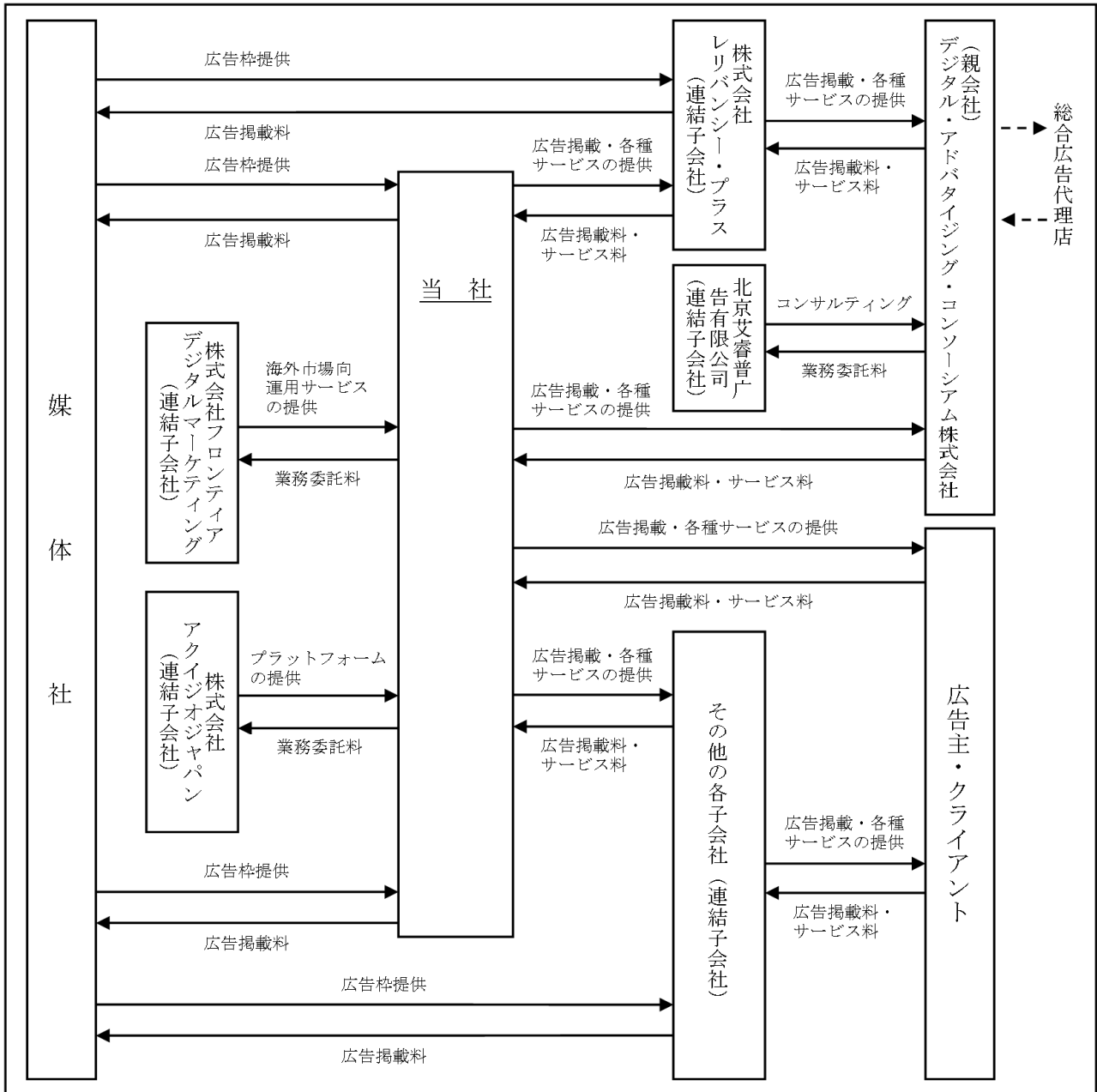
当社及び当社の関係会社の事業の概要は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業の内容
デジタルマーケティング事業	(株)アイレップ（当社）	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの提供
デジタルマーケティング事業	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)（親会社）	インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスの提供
持株会社	(株)博報堂DYホールディングス（親会社）	持株会社
デジタルマーケティング事業	(株)レリバンシー・プラス（連結子会社）	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの広告会社への提供
デジタルマーケティング事業	(株)フロンティアデジタルマーケティング（連結子会社）	海外市場向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)ロカリオ（連結子会社）	中堅・中小及び地方企業向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供
デジタルマーケティング事業	PT. DIGITAL MARKETING INDONESIA（連結子会社）	インドネシアにおけるデジタルマーケティングコンサルティングサービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)アクイジオジャパン（連結子会社）	デジタルマーケティング領域におけるプラットフォーム提供
デジタルマーケティング事業	北京艾睿普广告有限公司（連結子会社）	中国におけるデジタルマーケティングコンサルティングサービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)ネクストフィールド（連結子会社）	スマートデバイスプラットフォームを活用したプロモーションプランニング及びマーケティング支援
デジタルマーケティング事業	(株)オープンコート（連結子会社）	SEOサービスの提供
デジタルマーケティング事業	MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION（連結子会社）	ベトナムにおけるデジタルマーケティング領域の広告代理事業及びアドテクノロジーをベースとしたサービス等の提供
デジタルマーケティング事業	(株)モデューロ（関連会社）	アドネットワーク及びデータマネジメントサービスの提供

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

デジタルマーケティング事業



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループが関連するインターネット広告媒体費市場規模は、平成26年で8,245億円（前年比14.5%増：株式会社電通調査）であり、その後も継続的かつ順調に拡大しております。なかでも当社が対面する運用型広告市場は、運用を伴わない従来型のディスプレイ広告をも市場に取り込む形で成長しており、前年比23.9%増（5,106億円）と、引き続き市場全体に占める割合が高まっております。

当社は運用型広告市場（広告代理店経由）において、その代表的な手法である検索連動型広告（以下、サーチ広告）での優位性を背景として安定的かつ継続的に成長し、トップシェアを堅持して参りました。現在、サーチ広告の市場成長率は以前と比較して鈍化傾向にあり、一方で広告配信技術の進化等を背景とした運用型ディスプレイ広告やスマートフォン関連広告、動画広告が大きな成長を見せています。当社はこの事業環境の変化を成長へとつなげるべく、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ、サーチ広告を中心とした事業モデルからの構造変革を急いでおります。

当第2四半期連結累計期間は、広告代理事業において運用型ディスプレイ広告、動画広告やスマートフォン関連広告といった成長分野の取扱高が順調に拡大いたしました。また博報堂DYグループ経由のナショナルクライアント（※）の取扱いも前年同期比で大きく増加いたしましたが、前年第3四半期に発生した一部大口顧客の離脱による影響もあって、売上高はほぼ前年同期水準となりました。

なお前四半期より取り組んでおります案件ごとの収益性管理の強化により、売上総利益率を前年同期と比較して向上させることができました。一方、広告運用の自動化システム「Marketia®（マーケティング）」の新バージョンへの移行について、導入時に課題が生じたためにその効果は限定的なものとなり、事業構造の転換を引き続き強く進めて参る所存です。

広告周辺ソリューション事業では、主力のSEOサービスにおいて大口顧客における受注やコンテンツマーケティング等の新たなサービスに対する引き合いが順調であったことから売上高は順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は27,988百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

一方、事業構造の転換に対応するための従業員の採用や、外部リソース活用による業務委託、増床といった先行投資的な支出に伴い販売管理費が増加したことにより、営業利益352百万円（同21.8%減）、経常利益354百万円（同20.5%減）となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（※）広告費で国内上位500社が目安

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,149百万円増加し、13,650百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少663百万円等の減少要因があるものの、受取手形及び売掛金が1,495百万円及びのれんが164百万円増加したこと等によるものであります。負債については、前連結会計年度末と比べて907百万円増加し、9,467百万円となりました。これは主に、未払消費税等の減少227百万円等の減少要因があるものの、買掛金が1,189百万円増加したこと等によるものであります。純資産については、前連結会計年度末と比べて242百万円増加し4,183百万円となりました。これは主に、配当金の確定により41百万円減少するも、四半期純利益192百万円の計上により利益剰余金が151百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ663百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は329百万円（前年同期は157百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加1,148百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加1,448百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は311百万円（前年同期比162.6%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出143百万円、敷金及び保証金の差入による支出67百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は41百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額41百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,770,000	27,770,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	27,770,000	27,770,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	27,770,000	—	550,390	—	540,390

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 YGPタワー	15,823,000	56.97
高山 雅行	東京都渋谷区	3,140,000	11.30
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号 赤坂Bizタワー	2,175,000	7.83
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信 託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	651,700	2.34
(株)アイレップ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	316,047	1.13
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10 号	304,700	1.09
藤原 治	東京都世田谷区	178,600	0.64
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	109,000	0.39
BNY GCM CLIENT ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行決 済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	108,300	0.38
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	101,600	0.36
計	—	22,907,947	82.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 316,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,453,100	274,531	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	27,770,000	—	—
総株主の議決権	—	274,531	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)アイレップ	東京都千代田区永田 町二丁目11番1号	316,000	—	316,000	1.13
計	—	316,000	—	316,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,162	2,666,964
受取手形及び売掛金	7,340,922	8,836,920
繰延税金資産	46,173	12,013
その他	303,182	330,839
流動資産合計	11,020,440	11,846,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,712	252,910
減価償却累計額	△89,707	△103,735
建物(純額)	146,005	149,175
工具、器具及び備品	217,630	240,639
減価償却累計額	△148,669	△163,405
工具、器具及び備品(純額)	68,961	77,234
有形固定資産合計	214,966	226,409
無形固定資産		
のれん	123,109	287,290
その他	406,493	456,421
無形固定資産合計	529,602	743,711
投資その他の資産		
投資有価証券	368,737	390,345
繰延税金資産	51	-
その他	367,380	443,299
投資その他の資産合計	736,169	833,645
固定資産合計	1,480,738	1,803,766
資産合計	12,501,179	13,650,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,363,612	7,553,153
短期借入金	1,001,716	1,001,716
未払法人税等	52,276	107,359
未払消費税等	677,239	449,383
賞与引当金	100,822	4,005
その他	304,723	298,806
流動負債合計	8,500,392	9,414,424
固定負債		
長期借入金	8,425	7,567
繰延税金負債	51,567	45,512
その他	20	-
固定負債合計	60,012	53,079
負債合計	8,560,405	9,467,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,140	550,390
資本剰余金	540,140	540,390
利益剰余金	2,658,813	2,810,411
自己株式	△44,839	△44,839
株主資本合計	3,704,253	3,856,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,313	115,394
為替換算調整勘定	△5,803	27,423
その他の包括利益累計額合計	106,509	142,817
少数株主持分	130,011	183,831
純資産合計	3,940,774	4,183,000
負債純資産合計	12,501,179	13,650,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,834,884	27,988,098
売上原価	25,250,079	25,261,570
売上総利益	2,584,804	2,726,527
販売費及び一般管理費	※ 2,133,602	※ 2,373,612
営業利益	451,201	352,915
営業外収益		
受取利息	351	467
受取配当金	4,110	4,127
為替差益	5,510	-
補助金収入	-	3,126
その他	755	2,207
営業外収益合計	10,728	9,928
営業外費用		
支払利息	1,727	1,801
為替差損	-	2,023
開業費	6,052	-
持分法による投資損失	8,448	4,740
その他	482	176
営業外費用合計	16,712	8,742
経常利益	445,217	354,102
特別損失		
固定資産除却損	-	2,340
解約精算金	-	31,500
特別損失合計	-	33,840
税金等調整前四半期純利益	445,217	320,261
法人税、住民税及び事業税	184,046	92,671
法人税等調整額	135	35,195
法人税等合計	184,181	127,867
少数株主損益調整前四半期純利益	261,036	192,394
少数株主損失(△)	△39	△370
四半期純利益	261,075	192,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261,036	192,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,924	3,080
為替換算調整勘定	△634	38,463
その他の包括利益合計	1,289	41,544
四半期包括利益	262,326	233,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,460	229,072
少数株主に係る四半期包括利益	△134	4,866

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,217	320,261
減価償却費	61,464	82,151
受取利息及び受取配当金	△4,462	△4,594
支払利息	1,727	1,801
持分法による投資損益 (△は益)	8,448	4,740
為替差損益 (△は益)	△417	△99
固定資産除却損	—	2,340
解約精算金	—	31,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,343,021	△1,448,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,222,123	1,148,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,117	△96,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158,581	△222,260
その他	4,013	△81,619
小計	332,629	△262,682
利息及び配当金の受取額	4,462	4,594
利息の支払額	△1,715	△1,476
解約精算金の支払額	—	△31,500
法人税等の支払額	△187,076	△40,843
法人税等の還付額	9,166	2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,466	△329,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,817	△37,367
無形固定資産の取得による支出	△49,952	△60,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△143,079
投資有価証券の取得による支出	△20,365	△30,307
投資有価証券の売却による収入	—	35,672
関係会社株式の取得による支出	△36,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,392	△67,965
敷金及び保証金の回収による収入	563	245
保険積立金の積立による支出	△5,706	△7,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,471	△311,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	9,426
長期借入金の返済による支出	—	△10,284
株式の発行による収入	—	500
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△41,122	△41,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,154	△41,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	18,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,376	△663,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,739	3,330,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,606,362	※ 2,666,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	761,732千円	936,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,606,362千円	2,666,964千円
現金及び現金同等物	3,606,362千円	2,666,964千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,106	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注)平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は1.5円となります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,165	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円53銭	7円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,075	192,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,075	192,764
普通株式の期中平均株式数(株)	27,403,953	27,451,206
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円41銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	326,952	233,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社アイレップ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 紺野 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役CFO 永井 敦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO紺野俊介及び取締役CFO永井敦は、当社の第18期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。